

令和 8 年度

教育に関する事務の管理及び執行の
状況の点検・評価に関する報告書

(令和 7 年度実施事業)

令和 8 年 9 月

須賀川市教育委員会

は じ め に

教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律により、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないと定められております。

須賀川市教育委員会は、須賀川市第9次総合計画「須賀川市まちづくりビジョン2023」に掲げられている将来の都市像「共につくる 住み続けたいまちすかがわ」を目標に、「ともに学び ともに育ち ともに生きる 未来へつなぐ人づくり」を基本理念に策定した「須賀川市教育振興基本計画」及び「須賀川市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、「須賀川市教育委員会重点施策」として、3分野7施策を実施してまいりました。

これら重点施策の実施状況について、教育委員会が点検・評価（自己評価）を行うとともに、評価の客観性を確保するため「須賀川市教育行政点検評価委員会」を設け、学識経験を有する方からの外部評価及び意見をいただき、その結果を本報告書にまとめたものであります。

須賀川市教育委員会は、この教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価の結果を踏まえ、より一層効果的な教育施設の整備、学校教育の推進や子ども・子育て支援などに取り組んでまいりたいと考えております。

市民の皆様には、本市の教育行政の充実と進展のために、更なるご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和8年9月

須賀川市教育委員会

目 次

■ 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価の概要

1 経過	1
2 目的	1
3 点検・評価する事務の対象	1
4 点検・評価の実施方法	2
5 市民への公表	3
6 評価の結果	3

■ 評価の判断基準・重点施策評価一覧・重点施策評価シート

○事務事業評価の判断基準	6
○重点施策評価一覧	7
○重点施策評価シート	
・ 幼児教育・保育の充実	8
・ 子育て支援の充実	9
・ 確かな学力の育成	10
・ 豊かな心と体の育成	11
・ 新たな学びの環境整備	12
・ 特別支援教育の充実	13
・ 教育行政の体制の整備	14

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価の概要

1 経 過

教育委員会の活性化や責任体制の明確化を図るため、平成19年6月の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正により、平成20年度から教育に関する事務の管理及び執行の状況について、点検・評価を行うことが義務付けられました。

2 目 的

教育委員会の基本方針に沿って計画的に教育行政が執行されているかどうかについて、教育委員会自らが点検・評価を行い、学識経験者の提言・意見を踏まえて、効果的な教育行政をより一層推進するとともに、その結果を市民に公表することにより、開かれた教育委員会を目指すことを目的としています。

3 点検・評価する事務の対象

本市教育行政の行動計画である、令和7年度須賀川市教育委員会重点施策の3分野7施策にわたる施策活動内容を対象としています。

○令和7年度 須賀川市教育委員会重点施策

- 1 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる
 - (1) 幼児教育・保育の充実
 - (2) 子育て支援の充実
- 2 変化の大きい社会に的確に対応できる「生きぬく力」を育む
 - (1) 確かな学力の育成
 - (2) 豊かな心と体の育成
 - (3) 新たな学びの環境整備
 - (4) 特別支援教育の充実
- 3 教育委員会活動の充実
 - (1) 教育行政の体制の整備

4 点検・評価の実施方法

事務局が重点施策事業結果について自己評価を行い、課題への対応方針を決定した内容について、客観性のある評価とするために、教育に関し学識経験を有する6名の委員で構成された須賀川市教育行政点検評価委員会において、点検・評価を実施しました。

(1) 須賀川市教育行政点検評価委員会委員 (会長、副会長、50音順)

氏 名	役職等
渡邊 眞二(会長)	元須賀川市立第一小学校長
西間木千恵子(副会長)	須賀川市架け橋コーディネーター
川崎 勝久	元須賀川市立白江小学校長
小窪 貴志	須賀川市立第二中学校PTA会長
佐藤 正彦	ウルトラFMディレクター兼パーソナリティー
中山 雄一	須賀川市子ども会育成連絡協議会長

(2) 開催内容

区 分	開催日	内 容
第1回	令和8年7月27日(月)	重点施策事業内容の説明
第2回	令和8年8月7日(金)	質疑応答、意見交換、評価内容の検討
第3回	令和8年8月24日(月)	評価、意見のとりまとめ

(3) 評価項目

ア 有効性(達成度)

期待された成果は得られたか

イ 必要性

(ア) 事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)

(イ) なぜこの事業を市が行わなければならないか(市の関与の妥当性)

ウ 効率性

効率性を高める余地はないか(実施方法の改善による経費の削減)

エ 公平性

公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)

(4) 評価区分

各施策の評価は、目標に対する達成度を基本としつつ、施策の進捗状況などを踏まえ、有効性や改善点などを総合的に判断してA(期待通り)、B(概ね期待通り)、C(期待を下回る)の3段階で評価をしています。

【評価区分】

A 期待通り：目標どおり又はそれ以上に達成している場合
(達成度が 95%以上)

B 概ね期待通り：概ね目標どおり達成している場合
(達成度が 80%以上)

C 期待を下回る：目標に達成していない場合
(達成度が 80%未満)

※目標値を設定していない場合は、指標の推移、施策の進捗状況等を総合的に判断して評価しました。

5 市民への公表

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価に関する報告書は、市の公式ホームページに掲載します。

6 評価の結果

委員の評価区分については、事務局の評価結果を参考に A（順調）、B（やや順調）、C（努力を要する）の 3 段階で評価しています。

3 分野 7 施策の評価については、A（順調）が 1 施策、B（やや順調）が 6 施策となっています。

なお、分野ごとの評価委員会の評価については次のとおりです。

○分野 1 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる

この分野では 2 施策（幼児教育・保育の充実、子育て支援の充実）について事業を実施しました。

評価結果はいずれも B（やや順調）となっており、各施策の評価結果は次のとおりです。

(1) 幼児教育・保育の充実 評価 B（評価シート P 8）

安心して子どもを預けられ、充実した保育・幼児教育が受けられるよう、保育施設運営補助や保育所人材確保支援補助事業により、入所が可能になった児童数が増加し、待機児童が減少したことは、成果として評価したい。今後も事業を継続して行ってほしい。

架け橋期教育の充実に向けて事業を推進し、期待通りの成果を上げてきたことは、大いに評価したい。引き続き、架け橋プログラムの実施状況調査により、検証をし、改善充実に努められたい。

(2) 子育て支援の充実 評価B（評価シート P 9）

様々な子育てニーズに対応した事業により、子育てへの不安を軽減し、子どもを健やかに育てられるよう取り組んできたことを評価したい。

ファミリーサポートセンターへの育児援助コーディネート利用件数が大きく増加したことは、子育て支援のニーズにあった成果であると思われる。今後も子育て支援充実に努めていってほしい。

引き続き、児童クラブなど、子育てニーズに対応した事業を実施していってほしい。

○分野2 変化の大きい社会に的確に対応できる「生きぬく力」を育む

この分野では、4施策（確かな学力の育成、豊かな心と体の育成、新たな学びの環境整備、特別支援教育の充実）について、事業を実施しました。

評価結果は1施策がA（順調）、3施策がB（やや順調）となっており、各施策の評価結果は次のとおりです。

(1) 確かな学力の育成 評価B（評価シート P 10）

個別最適な学びと協同的な学び一体的充実を図りながら、子どもたちの多様な幸せ（Well-being）の実現に努める教育の取り組みを高く評価したい。引き続き、学力調査の結果でも市全体の高まりを実証できるよう、各種研修会をとおして教職員の指導力向上に努められたい。

英語検定受検率が全国平均を大きく上回っており、期待通りの効果を上げていることを評価したい。

教員の ICT 活用能力の高まりがあり、デジタル教科書の活用が進んでいることは、大きな成果である。

(2) 豊かな心と体の育成 評価B（評価シート P 11）

各学校で道徳授業を要に学校教育活動全体の中で道徳教育に取り組み、「豊かな心の育成」に関する学校評価が全ての学校で高くなっていることは、成果である。心理検査実施の効果と合わせ、学校生活満足群の割合が向上し、全国平均を上回っていることに結びついたものだと考えられる。

引き続き、全国的に不登校児童生徒は増加している。今後とも「教育支援センター」機能の充実に努めていただきたい。

児童生徒の運動能力や肥満傾向児の増加が課題としてあげられている。子どもに運動する機会を継続的に提供できるよう、今後も努められたい。

(3) 新たな学びの環境整備 評価B（評価シート P12）

今後とも部活動の地域移行について、関係団体との協議を重ね、教職員の部活動に係る負担軽減を図っていただきたい。

従来の一斉授業を見直し、一人一人の学びを保証する「協同的な学び」への転換が進んでいることは、大きな成果である。今後とも、教職員の指導力向上が図れるよう、引き続き指導・支援する機会を充実されたい。

(4) 特別支援教育の充実 評価A（評価シート P13）

各学校に特別支援教育支援員を配置し、児童生徒個々の特性に応じた支援を行えるようにし、安心して学校生活を送れるようにしていることは、大きな成果である。

障がいのある幼児、児童生徒に対して適切な学びの場について支援がされていることを高く評価したい。今後も支援員配置に加えて、教育支援センターを核として、特別支援教育関係者の障がいに対する理解と指導力の向上に努められたい。

教育支援委員会の審議結果をもとに、保護者に対し適切な就学指導がなされている。「国連・障害者権利委員会勧告」の存在を踏まえ、特別支援教育の充実に努められたい。

○分野3 教育委員会活動の充実

この分野では、1施策（教育行政の体制の整備）について事業を実施しました。

評価結果はB（やや順調）となっており、施策の評価結果は次のとおりです。

(1) 教育行政の体制の整備 評価B（評価シート P14）

統合型校務支援システムの活用により、教職員の時間外勤務の短縮が図られ、月平均時間外勤務時間を約35時間で維持できているという大きな成果となっている。評価したい。

事業策定にあたり、パブリックコメントを実施し、市民の意見を反映させている。また、市広報及びホームページ掲載も進めている。教育委員会の情報を発信することは、大きな成果に結びつくものである。今後も継続されたい。

教育委員会の会議において、緊急性のある議題については、臨時会議を開催し審議してきた。

評価の判断基準・重点施策評価一覧・重点施策評価シート

事務事業評価の判断基準

視 点		区 分		基 準
有効性（達成度）	期待された成果は得られたか	A	期待通り	○目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ○目標値が設定されている場合は、目標値に対する達成率により、原則として以下の基準で判定する。 A: 達成率95%以上 B: 達成率80%以上95%未満 C: 達成率80%未満 ○目標値が設定されていない場合は、実績・成果指標は良い方向に向かっているか、施策の進捗状況等を総合的に判断して上記に準じて判定する。
		B	概ね期待通り	
		C	期待を下回る	
必要性	事業ニーズに変化があるか（事業実施後のニーズの変化）	増加		○最近の事業を取り巻く状況（法制度改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか
		横ばい		
		減少		
	市の関与を見直す余地はないか（市が関与する範囲は適切か）	余地なし		○市が関与する範囲は適切か、見直す余地はないか。 ○市の関与の度合いを縮小し、民間（NPOを含む）へ移行することは可能か。
余地あり				
効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	余地なし		○投入資源（予算・人員）を縮減することは可能か。 ○効率的な執行を工夫できる余地はないか。
		余地あり		
公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	余地なし		○事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられる制度であるか。 ○受益者負担を求めている、または求めている状況が適切であるか。
		余地あり		
評価委員会の意見	* ABCによる達成度の評価は評価委員の協議による	A	順調	A 目標どおり又はそれ以上に達成している場合（達成度が95%以上）
		B	やや順調	B 概ね目標どおり達成している場合（達成度が80%以上）
		C	努力を要する	C 目標に達していない場合（達成度が80%未満）

※目標値を設定していない場合は、指標の推移、施策の進捗状況等を総合的に判断して評価する。

令和7年度実施事業 教育委員会重点施策評価一覧

分野	重点施策					事務事業		
	施策名	評価		取りまとめ課	ページ	事業名	事務局評価	担当課
		事務局	評価委員会					
1 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる	(1) 幼児教育・保育の充実	B	B	こども課	8	ア 保育施設の運営	B	こども課
						イ 私立保育施設の支援	B	こども課
						ウ 特別保育の充実	B	こども課
						エ 架け橋期教育の充実	A	こども課
	(2) 子育て支援の充実	B	B	こども課	9	ア 放課後の居場所づくり	B	こども課
						イ 相談・支援体制の充実	B	こども課
						ウ 子育て支援事業の充実	B	こども課
2 変化の大きい社会に的確に対応できる「生きぬく力」を育む	(1) 確かな学力の育成	B	B	学校教育課	10	ア 学力向上の推進	B	学校教育課
						イ 外国語教育の推進	A	学校教育課
						ウ ICT教育の推進	A	学校教育課
	(2) 豊かな心と体の育成	B	B	学校教育課	11	ア 道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度の育成	A	学校教育課
						イ 不登校児童生徒の支援	B	学校教育課
						ウ 学校体育の推進	B	学校教育課
	(3) 新たな学びの環境整備	B	B	学校教育課	12	ア 新たな部活動のあり方の推進	A	学校教育課
						イ 教育環境の確保	B	教育総務課
						ウ 「協同的な学び等を用いた主体的・対話的で深い学び」の推進	B	学校教育課
						エ コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入	—	学校教育課
	(4) 特別支援教育の充実	A	A	学校教育課	13	ア 個に応じた支援の充実と特別支援教育に対する理解の推進	A	学校教育課
						イ 適切な就学支援	A	学校教育課
3 教育委員会活動の充実	(1) 教育行政の体制の整備	A	B	教育総務課	14	ア 情報の公開と市民の意見を取り入れた教育行政の推進	B	教育総務課
						イ 教職員の働き方改革の推進	A	学校教育課
						ウ 教育委員会の公正かつ円滑な業務遂行	A	教育総務課

分 野		1 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる			
「点検・評価」対象重点施策		(1) 幼児教育・保育の充実		担当課(取りまとめ課)	こども課
事業の目的					
安心して子どもを預けられ、充実した幼児教育・保育が受けられるよう、保護者のニーズに応じた教育・保育を提供するとともに、保育士などの人材を確保し、就学前の待機児童解消を図る。 また、幼児教育・保育サービスの質の向上、特別保育の充実を図るとともに、幼保小の架け橋期における教育の充実を図り、学びや生活の基盤を育む。					
令和7年度の主な事業の実績と成果	事業コスト(R6決算額)	2,669,052 千円	事業コスト(R7決算額)	2,914,114 千円	R8予算額 3,396,602 千円
【保育施設の運営】■事業費 607,214千円 ■事務事業評価 B ○公立保育施設の適切な管理運営及び保育士等の確保と研修などを行った。 ○民間施設も含め各施設と連携をとり、入所調整を行ったが、10月1日現在で医療的ケア児1名の待機児童が発生した。					
【私立保育施設の支援】■事業費 2,238,884千円 ■事務事業評価 B ○私立の保育所(園)、こども園、幼稚園の施設運営にかかる経済的負担軽減のため、給付費を支給した。 ○私立認可保育所等の保育士の負担軽減など、保育士が働きやすい環境を整備するため、保育補助者や園内の環境整備を行う保育支援者を雇用するための経費を補助し、11の施設が利用した。					
【特別保育の充実】■事業費 62,251千円 ■事務事業評価 B ○保育施設等を利用していない保護者が、家庭内保育ができない場合に、一時保育を実施し、年間延べ720人が利用した。 ○病児保育事業として、保育施設で実施する体調不良対応型、専用スペースで実施する病児・病後児対応型により、保護者の負担軽減に努め、年間延べ691人が利用した。 ○私立認定こども園に在籍している園児に対し、教育時間の前後や長期休業中に預かる幼稚園型一時保育事業を実施し、年間延べ1,170人が利用した。					
【架け橋期の教育の充実】■事業費 5,765千円 ■事務事業評価 A ○架け橋期(5歳児から小学校1年生までの2年間)のカリキュラム開発会議を4回開催したほか、架け橋期コーディネーターの派遣などを行い、6施設においてカリキュラムが実施された。					
事業 の 評 価	区 分		判 定 及 び 説 明 ・ 考 察		
	有効性 (達成度)	期待された成果は得られたか	B (昨年度B)	○新たに確保された保育士等により、入所が可能になった児童数が増加するなど、待機児童数の減少を図ることができた。 ○延長保育、一時保育などの特別保育のほか、病児保育の実施により、安心して子育てができる環境の整備を行い、保護者のニーズに応えることができた。	
			概ね期待通り		
	必要性	事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少
			少子化により、保育施設等への入所園児は減少傾向にあるが、共働き世帯の増加や働き方の多様化により、特別保育のニーズは高まっている。		
		なぜこの事業を市が行わなければならないか(市の関与は妥当か)	☒ 余地なし	☐ 余地あり	
	効率性	効率性を高める余地はないか(実施方法の改善により経費の削減)	待機児童の解消、質の高い教育や保育を安定的に提供するためには、施設運営に対する経済的支援のほか、公民一体となった取り組みが必要であり、市の関与は妥当である。		
			☐ 余地なし	☒ 余地あり	
	公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	私立保育施設の支援や特別保育の充実については、国の制度に基づく給付や補助金交付を行うなど、必要な経費を適正に執行しており、効率化の余地はない。一方、保育施設の運営において、公立保育施設は少子化などの進行に応じ、集約化や複合化などの検討が必要であり、効率化の余地がある。		
			☒ 余地なし	☐ 余地あり	
上記評価を踏まえた事業の課題及び対応方針		安心して子どもを預けられ、充実した幼児教育・保育が受けられるよう、私立保育施設への補助の継続や保育補助者等の人材確保など、必要な支援を行う。			
評価委員会の意見		B (昨年度B)	安心して子どもを預けられ、充実した保育・幼児教育が受けられるよう、保育施設運営補助や保育所人材確保支援補助事業により、入所が可能になった児童数が増加し、待機児童が減少したことは、成果として評価したい。今後も事業を継続して行ってほしい。 架け橋期教育の充実に向けて事業を推進し、期待通りの成果を上げてきたことは、大いに評価したい。引き続き、架け橋プログラムの実施状況調査により、検証をし、改善充実に努められたい。		
		やや順調			

分 野		1 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
「点検・評価」対象重点施策		(2)子育て支援の充実		担当課(取りまとめ課)		こども課
事業の目的						
様々な子育てニーズに対応した事業により、子育てへの不安を軽減し、子どもを健やかに育てられるよう取り組む。 放課後児童クラブの待機児童の解消に向け、利用定員の増加を図る。 こども家庭センターなどにおいて、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに対して、一体的に相談支援を行うとともに、子育てを支援する様々な事業を実施する。						
令和7年度 の主な事業 の実績と成果	事業コスト (R6決算額)	2,994,816 千円	事業コスト (R7決算額)	3,228,608 千円	R8予算額	791,801 千円
【放課後の居場所づくり】■事業費 510,601千円 ■事務事業評価 B ○保護者が昼間家庭にいない児童に対し、放課後安全に過ごす場所を確保するため、20か所の児童クラブの運営を指定管理などにより行い、年間1,768人利用した。一方、一部の児童クラブにおいて高学年児童23人の待機児童が発生した。 ○小学校の余裕教室等を活用し、放課後の安全・安心な活動拠点として、子ども教室を7か所で実施し、年間延べ16,467人が利用した。						
【相談・支援体制の充実】■事業費 113,849千円 ■事務事業評価 B ○家庭児童相談室が、関係機関と連携を図りながら、養育困難や児童虐待など様々な課題を抱える家庭に対して、適切な支援、相談対応を行い、年間の延べ相談件数は4,028件と昨年とほぼ同じであった。なお、家庭環境の複雑化などにより、1件当たりの対応期間が長期化している。 ○7か所の子育て支援センターにおいて、親子の交流の場の提供、育児相談の実施、情報提供などを行った。						
【子育て支援事業の充実】■事業費2,604,158千円 ■事務事業評価 B ○ファミリーサポートセンター運営を須賀川市社会福祉協議会に委託し、育児援助を受けたい人と行いたい人のコーディネートを実施し、年間の利用件数は714件と昨年に比べ約200件増加した。 ○家事、育児等に不安や負担を抱える家庭に対し、ヘルパーを派遣した。 ○3歳から5歳児の幼児教育・保育の無償化や市独自の給食費無償化、18歳以下へのこども医療費助成や児童手当支給などを行った。						
事業 の 評 価	区 分		判 定 及 び 説 明 ・ 考 察			
	有効性 (達成度)	期待された成果は得られたか	B (昨年度B)		○子育て世帯のニーズに即した、各種子育て支援サービスを実施し、多くの子育て世帯がサービスを利用した。 ○様々な課題を抱えるこども・家庭に対して、関係機関と連携し、適切に相談対応と支援をすることができた。	
			概ね期待通り			
	必要性	事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	■ 増加		□ 横ばい	□ 減少
			放課後の居場所づくりについては、共働き世帯、核家族の増加などにより、また、相談・支援体制の充実については、家庭環境の複雑化などにより、それぞれニーズが増加している。一方、子育て支援事業の充実については、少子化の影響もあり、ニーズは横ばいとなっている。			
			■ 余地なし		□ 余地あり	
	効率性	効率性を高める余地はないか(実施方法の改善により経費の削減)	児童福祉法や子ども・子育て支援法により、児童の健全な育成、こどもの健やかな成長のために適正な環境などを整備・実施することが市の責務であるため、関与は妥当である。			
			□ 余地なし		■ 余地あり	
			相談・支援体制の充実、子育て支援事業の充実においては、国庫補助等を活用し、予算を確保したうえで適正に事業を執行しており、効率化の余地はない。一方、放課後の居場所づくりの子ども教室では、更なる財源の確保が課題となっており、効率化の余地がある。			
	公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	□ 余地なし		■ 余地あり	
相談・支援体制の充実、子育て支援事業の充実においては、制度毎に対象となる児童や家庭に給付等を行っており、公平性を見直す余地はない。一方、放課後の居場所づくりについて、全小学校区に児童クラブは設置されているものの、一部の児童クラブの高学年児童において待機児童が発生しており、公平性を見直す余地がある。						
上記評価を踏まえた事業の課題及び対応方針		家庭環境の複雑化や就労形態の多様化により、子育て支援の充実が求められているため、関係機関と連携しながら、相談体制の充実及び様々な子育てニーズに対応した事業を実施する。				
評価委員会の意見		B (昨年度A)		様々な子育てニーズに対応した事業により、子育てへの不安を軽減し、子どもを健やかに育てられるよう取り組んできたことを評価したい。ファミリーサポートセンターへの育児援助コーディネート利用件数が大きく増加したことは、子育て支援のニーズにあった成果であると思われる。今後も子育て支援充実に努めてほしい。		
		やや順調		引き続き、児童クラブなど、子育てニーズに対応した事業を実施してほしい。		

分 野		2 変化の大きい社会に的確に対応できる「生きぬく力」を育む				
「点検・評価」対象重点施策		(1)確かな学力の育成		担当課(取りまとめ課)		学校教育課
事業の目的						
一人ひとりの学習意欲が高まり、個性を十分発揮できる資質や能力を高められるよう、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を推進する。また、「個別最適な学び」と「協同的な学び」の一体的充実を図りながら、子どもたちの多様な幸せ(Well-being: ウェルビーイング)の実現に努める。さらに、学校と家庭、地域が連携、協働してより良い教育環境づくりに努めることができるよう、小中一貫教育須賀川モデルを推進する。						
令和7年度の主な事業の実績と成果		事業コスト(R6決算額)	148,463 千円	事業コスト(R7決算額)	129,679 千円	R8予算額 142,998 千円
【学力向上の推進】■事業費 2,575千円 ■事務事業評価 B ○外部講師を50回派遣し、授業研究の充実を図る校内組織づくりを推進した。また、指導訪問や教科教育研修講座をとおして教員の指導力向上を図った。 ○従来の画一的な一斉指導から主体的・対話的・深い学びへの転換が図る取組が各校で見られた。また、中学3年の全国学力・学習状況調査では2教科で全国平均正答率を上回った。						
【外国語教育の推進】■事業費 47,688千円 ■事務事業評価 A ○すべての小学校等に1クラス平均28回、中学校等に35回外国語指導助手を派遣し、コミュニケーション能力を高める指導を行った。 ○全学年の中学生1,812名に実用英語技能検定の検定料を1回分補助し、級取得と英語力の向上を図った。その結果2級2名、準2級プラス5名、準2級18名、3級151名、4級265名、5級402名の生徒が合格した。中学3年生の英検3級以上取得割合(英検チャレンジ以外の取得も含む)は31.2%であった。						
【ICT教育の推進】■事業費 79,416千円 ■事務事業評価 A ○GIGAスクール構想で整備したタブレット端末やネットワークを維持・点検・保守するとともに、ICT支援員8名の配置によりICTを活用した授業支援等を行った。クラウドを活用した共有や協働等のタブレット端末ならではの学び方も広がり、主体的・対話的で深い学びの実現につながっている。また、学力調査のCBT化やデジタル教科書等教育のデジタル化にも対応している。						
事業 の 評 価	区 分		判 定 及 び 説 明 ・ 考 察			
	有効性 (達成度)	期待された成果は得られたか	B (昨年度B)		○外部講師を派遣し、授業研究の充実を図る校内の体制づくりを進めた。 ○英語検定受験率は、89.3%と高い水準を保っており、期待どおりの効果をあげている。 ○ICT活用研修会及びICT支援員のサポートにより、教員のICT活用能力が高まり、有効活用が図られた。	
	必要性	事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	■ 増加 □ 横ばい □ 減少		各学校において授業研究会を通して指導力を高める取組が定着しており、教育委員会として継続した支援が必要である。また、外国語指導助手は、生きた英語によるコミュニケーションを学ぶために引き続き必要である。国のGIGAスクール構想は第2期に移行しており、全国的に一人一台端末の置き換えが進んでいる。個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実のために、さらなる端末の活用とICT環境の充実に対するニーズが高まっている。	
		なぜこの事業を市が行わなければならないか(市の関与は妥当か)	■ 余地なし □ 余地あり		学校教育法で学校設置を義務付けられた地方公共団体が、児童生徒の学力向上を図ることは当然のことであり、これらの施策は実施すべきものである。また、GIGAスクール構想による情報機器の整備には国の補助金及び地方財政措置が投入されており、義務教育諸学校の設置管理者がタブレット端末等のICT機器を整備することは当然のこととなっている。	
		効率性を高める余地はないか(実施方法の改善により経費の削減)	■ 余地なし □ 余地あり		学力向上に関しては、時間を要することから、一概に効率性を求めることは難しい。ICT環境の整備に関しては、校務系・学習系の2種類のネットワークが併存している状況の改善を国から求められていることから、今後、調査研究が必要である。	
	公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	■ 余地なし □ 余地あり		学校教育は公平が原則であり、学力の育成については公平性が確保されるよう実施している。例えば、外部講師の派遣回数や外国語指導助手の授業回数は各学校が概ね同程度となるよう計画している。また、全ての中学生に1回ずつ本人の希望に沿った級で英検を受験する機会が設けられている。	
	上記評価を踏まえた事業の課題及び対応方針		学力調査の結果でも市全体の学力の高まりを実証できるよう、授業改善を重視した授業づくり研修会や教育研修センター主催の研修をとおして教職員の指導力向上が図れるようにする。また、各学校が主体的に授業研究会を実施できるよう、引き続き外部講師派遣を支援するとともに「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善の手引きを作成し、各校における取組の指針とする。			
	評価委員会の意見		B (昨年度B)		個別最適な学びと協同的な学び一体的充実を図りながら、子どもたちの多様な幸せ(Well-being)の実現に努める教育の取り組みを高く評価したい。引き続き、学力調査の結果でも市全体の高まりを実証できるよう、各種研修会をとおして教職員の指導力向上に努められたい。英語検定受験率が全国平均を大きく上回っており、期待通りの効果を上げていることを評価したい。教員のICT活用能力の高まりがあり、デジタル教科書の活用が進んでいることは、大きな成果である。	
			やや順調			

分 野		2 変化の大きい社会に的確に対応できる「生きぬく力」を育む				
「点検・評価」対象重点施策		(2)豊かな心と体の育成		担当課(取りまとめ課)		学校教育課
事業の目的						
一人ひとりに豊かな人間性や社会性が備わるよう、「特別の教科 道徳」の時間を要とした学校の教育活動全体を通し、道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度などの実践力を育成する。 学校や家庭、関係機関との連携を深め、不登校児童生徒への支援を行う。 健康と体力が保持増進されるよう、各学校の取り組みを支援し、体力・運動能力に関する課題解決を図る。						
令和7年度の主な事業の実績と成果	事業コスト(R6決算額)	11,265 千円	事業コスト(R7決算額)	10,889 千円	R8予算額	15,431 千円
【道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度の育成】■事業費 0千円 ■事務事業評価 A ○学校訪問において、道徳教育の取組状況を聞き取るとともに、学校の実態に応じた具体的な指導を行った。 ○セミナー研修を通して、道徳の指導力の向上を図った。 ○道徳の授業を中核に取り組んだ結果、「豊かな心の育成」に関する学校評価において、高い評価につながった。						
【不登校児童生徒の支援】■事業費 3,742千円 ■事務事業評価 B ○WEBQU心理検査をもとに、児童生徒と学級集団の状態を把握し、学級経営や生徒指導面の改善を図ることができた。 ○令和7年度の市内小・中・義務教育学校児童生徒の学校生活満足群の割合が令和6年度より向上した。						
【学校体育の推進】■事業費 7,147千円 ■事務事業評価 B ○小学校陸上競技交流大会の開催について、バス借上料などの支援を行った。 ○中学校体育大会において、上位大会出場への報償費(旅費相当分)の支援を行った。						
事業の評価	区 分		判 定 及 び 説 明 ・ 考 察			
	有効性(達成度)	期待された成果は得られたか	B (昨年度B)	○道徳事業を中核に取り組んだ結果、「豊かな心の育成」に関する学校評価において、高い評価につながった。 ○WEBQU心理検査をもとに、児童生徒と学級集団の状態を把握し、学級経営や生徒指導面の改善を図ることができた。 ○小学校陸上競技交流大会を実施したり、中学校体育大会を支援したりすることにより、スポーツに取り組む児童生徒の意欲の向上につながっている。		
			概ね期待通り			
	必要性	事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	■ 増加	□ 横ばい	□ 減少	
			「豊かな心と体の育成」は、変化の大きな社会に的確に対応できる「生きぬく力」を育むことに欠かせないことから、今後もニーズが高まると考えられる。			
		なぜこの事業を市が行わなければならないか(市の関与は妥当か)	■ 余地なし	□ 余地あり		
	効率性	効率性を高める余地はないか(実施方法の改善により経費の削減)	■ 余地なし	□ 余地あり		
			個々の状況に応じて、きめ細かく対応していくことが求められており、効率化を目指すことは適当ではない。			
	公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	■ 余地なし	□ 余地あり		
			公平性については確保されており、見直す余地はない。			
	上記評価を踏まえた事業の課題及び対応方針		「生きぬく力」の育成には児童生徒の健全な心と体がベースとなるが、児童生徒のレジリエンス(心のしなやかさ)、体力・運動能力の二極化(筋力・敏捷性等は優れているが、柔軟性・筋持久力に課題有)などが課題として挙げられる。今後も道徳教育充実のため「道徳の礎」等の資料の活用推進、不登校児童生徒が通う適応指導教室の充実、各校の体力向上推進計画の助言や支援を行い、豊かな心と体を育んでいきたい。			
	評価委員会の意見		B (昨年度B)	各学校で道徳授業を要に学校教育活動全体の中で道徳教育に取り組み、「豊かな心の育成」に関する学校評価が全ての学校で高くなっていることは、成果である。心理検査実施の効果と合わせ、学校生活満足群の割合が向上し、全国平均を上回っていることに結びついたものだと考えられる。 引き続き、全国的に不登校児童生徒は増加している。今後とも「教育支援センター」機能の充実に努めていただきたい。 児童生徒の運動能力や肥満傾向児の増加が課題としてあげられている。子どもに運動する機会を継続的に提供できるよう、今後も努められたい。		
			やや順調			

分 野		2 変化の大きい社会に的確に対応できる「生きぬく力」を育む				
「点検・評価」対象重点施策		(3) 新たな学びの環境整備		担当課(取りまとめ課)		学校教育課
事業の目的						
教職員の働き方改革・多忙化解消がスムーズに推進できるよう、家庭、地域、関係機関との連携・協力を図り、国が示す部活動の地域移行を見据えるとともに、中学校教職員の部活動指導に係る改革の観点から、部活動指導員を計画的に配置する。 ICT機器やデジタル教科書などを利用して、より分かりやすい授業を実現し、学習意欲の向上や確かな学力の育成を図る。 進行する少子化に対応し、施設の計画的な整備、的確な維持管理に努め、地域とともに、児童生徒が安全で安心な学校生活を送ることができるよう取り組む。						
令和7年度の主な事業の実績と成果	事業コスト (R6決算額)	95,252 千円	事業コスト (R7決算額)	91,653 千円	R8予算額	94,176 千円
【新たな部活動のあり方の推進】■事業費 6,852千円 ■事務事業評価 A ○部活動指導員を7名配置し、教職員の部活動指導に係る負担軽減を図った。 ○部活動指導員による「休日合同部活動」を6種目で実施し、年間33回のべ約1,200人の生徒が参加した。 ○部活動の地域移行については、関係課と協議を重ね、「須賀川市立学校における休日の部活動地域移行推進計画(第2版)」を作成した。 【教育環境の確保】■事業費 82,226千円 ■事務事業評価 B ○各種保守管理業務委託により、施設の保守・保全管理に努め、経年劣化等による施設及び設備の維持改修を行った。 【「協同的な学び」の推進】■事業費 2,575千円 ■事務事業評価 B ○外部講師を活用し、学校が「主体的・対話的で深い学び」を目指した授業研究、授業改善に取り組む環境作りを推進し、各校で積極的に授業研究会が実施されるようになっている。 ○従来の一斉授業を見直し、一人一人の学びを保証する「協同的な学び」への転換が進みつつある。						
事業 の 評 価	区 分		判 定 及 び 説 明 ・ 考 察			
	有効性 (達成度)	期待された成果は得られたか	B (昨年度B)	○部活動指導員を7名配置し、教職員の部活動指導に係る負担軽減を図った。 ○各種保守管理業務委託により、施設の保守・保全管理に努め、経年劣化等による施設及び設備の維持改修を行った。 ○外部講師の派遣を中心に、「主体的・対話的で深い学び」を推進し、各校で積極的に授業研究会が実施された。 概ね期待通りである。		
			概ね期待通り			
	必要性	事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	■ 増加	□ 横ばい	□ 減少	
			部活動の地域移行、ICT機器やデジタル教科書の使用、少子化に対応した施設の整備や維持管理等、変化の大きい社会に対応した「新たな学びの環境整備」のニーズはますます高まっている。また、児童生徒の学力向上に対する保護者や地域のニーズに応えられるよう、新しい学力観による教育への転換を引き続き図っていく必要がある。			
	なぜこの事業を市が行わなければならないか(市の関与は妥当か)	■ 余地なし	□ 余地あり			
		事業の着実な取組を求めるためには、指導監督の立場にある教育委員会の関与が妥当である。授業の質の向上は児童生徒の学力に直結し、教職員の資質向上と授業の充実を図る組織的な取組は必要不可欠なものである。				
	効率性	効率性を高める余地はないか(実施方法の改善により経費の削減)	■ 余地なし	□ 余地あり		
			社会の変化に応じて、きめ細かく対応していくことが求められており、効率化を目指すことは適当でない。外部講師派遣については、各学校の取組の検証と助言のため定期的な訪問が必要であり、効率性を高める余地はない。			
	公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	■ 余地なし	□ 余地あり		
公平性については確保されており、見直す余地はない。校内授業研究会の外部講師派遣については、1回の訪問では、学校の取組の把握のみで変容をみられないため、2回以上の実施が効果的である。						
上記評価を踏まえた事業の課題及び対応方針		部活動の地域移行については、今後とも関係課、関係団体と協議を重ね、教職員の部活動指導に係る負担軽減を図る。学力調査により、児童生徒の学力の実態を把握し、授業改善を重視した授業づくり研修会を設け、引き続き指導・支援する機会を充実するなどして、教職員の指導力向上が図れるようにする。				
評価委員会の意見		B (昨年度B)	今後とも部活動の地域移行について、関係団体との協議を重ね、教職員の部活動に係る負担軽減を図っていただきたい。			
		やや順調	従来の一斉授業を見直し、一人一人の学びを保証する「協同的な学び」への転換が進んでいることは、大きな成果である。今後とも、教職員の指導力向上が図れるよう、引き続き指導・支援する機会を充実されたい。			

分 野		2 変化の大きい社会に的確に対応できる「生きぬく力」を育む					
「点検・評価」対象重点施策		(4) 特別支援教育の充実		担当課(取りまとめ課)		学校教育課	
事業の目的							
各学校に特別支援教育支援員を適切に配置して、特別支援教育コーディネーターを中心に、個々の特性に応じた特別支援教育の充実を図り、安心して学校生活を送ることができるよう支援する。 年々増加し対応に追われる特別な支援を要する児童生徒とその家庭及び担当する教職員、特別支援教育支援員への支援については、教育支援センターを核とし、より相談しやすい環境等を構築するとともに、特別支援教育に対する理解の推進に努める。							
令和7年度の主な事業の実績と成果	事業コスト(R6決算額)	148,061 千円	事業コスト(R7決算額)	153,981 千円	R8予算額	6,561 千円	
【個に応じた支援の充実と特別支援教育に対する理解の推進】■事業費 153,941千円 ■事務事業評価 A ○特別支援教育支援員を配置することにより、担任教師の負担軽減につながり個に応じた支援が図られている。また、児童生徒の生活面や学習面において安定が図られ、児童生徒の自立につながっている。 ○特別支援教育連絡会の開催については、保護者の意見からも有効性が認められている。 ○特別支援教育支援員等研修会においては、携わる教員や支援員のニーズに合わせて研修内容を精選し、様々なケースを学ぶことにより、組織で共通理解を図り、対応できるようになってきている。							
【適切な就学支援】■事業費 40千円 ■事務事業評価 A ○障がいのある園児、児童に対して、適切な学びの場について支援することができた。 ○教育支援委員会の審議結果をもとに、保護者に対し適切な就学指導を行うことができた。							
事業 の 評 価	区 分		判 定 及 び 説 明 ・ 考 察				
	有効性 (達成度)	期待された成果は得られたか	A (昨年度A)	○発達障がい児への支援により、指導に対する悩みなどが共有され、担任教師の負担軽減、児童生徒の生活面学習面において安定が図られている。 ○研修会での講義等を参考に、各学校において障がい児に対する基本的な支援の在り方を全職員共通の課題とし取り組み、専門機関との連携を図ることで、支援の充実が図られている。 ○障がいのある幼児、児童生徒に対して障がいの種類や程度に応じた就学を検討し、審議結果をもとに教育委員会及び各学校が保護者に適切な就学指導を行うことができた。			
			期待通り				
	必要性	事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	■ 増加	□ 横ばい	□ 減少		
		なぜこの事業を市が行わなければならないか(市の関与は妥当か)	■ 余地なし	□ 余地あり	支援を必要とする児童生徒数の増加に伴い、一人一人の教育的ニーズが多様化し、担任教員一人での対応が難しくなっており、特別支援教育支援員の配置の必要性は非常に高まっている。また具体的な連携の在り方や方向性をそれぞれの立場から話し合う機会として連絡会は重要である。就学への保護者の思いが多様化し、特別支援教育に関しての情報提供を積極的に実施することが適正就学に必要なこととなり、今後もより一層ニーズが高まることが予想される。		
	効率性	効率性を高める余地はないか(実施方法の改善により経費の削減)	■ 余地なし	□ 余地あり	特別支援教育支援員の勤務時間は1日7時間以内であり、学校の活動に合わせて勤務時間を変更し、効果的な活用を可能としている。専門性をもった職員等に対応することにより、児童生徒の確かな学びが保障されることから、経費の削減は難しい。		
		公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	■ 余地なし	□ 余地あり	対象者は、支援を必要とする児童生徒であるが、この事業によって義務教育の公平性がより保たれるものと考えている。特別支援教育支援員は担当者が各校の実情を視察し、対象児童生徒及び活用計画の説明を受けた上で、配置の必要性を検討して配置している。		
	上記評価を踏まえた事業の課題及び対応方針		通常学級に在籍して、特別な支援が必要と思われる児童生徒は増加しており、教員及び周囲の児童生徒の戸惑いが見られるため、特別支援教育支援員の配置が必要である。また、教職員においては、特別支援教育の障がいに対する理解と指導力の向上が今後の課題となっている。就学のための教育相談は早期の実施が必要であり、関係機関と連携し就学2年前から就学説明会を開催することにより、障がい児の情報収集に努めていく。さらに市教育支援センターの充実を図り、対応していく。				
	評価委員会の意見		A (昨年度A)	各学校に特別支援教育支援員を配置し、児童生徒個々の特性に応じた支援を行えるようにし、安心して学校生活を送れるようにしていることは、大きな成果である。障がいのある幼児、児童生徒に対して適切な学びの場について支援がされていることを高く評価したい。今後も支援員配置に加えて、教育支援センターを核として、特別支援教育関係者の障がいに対する理解と指導力の向上に努められたい。 教育支援委員会の審議結果をもとに、保護者に対し適切な就学指導がなされている。「国連・障害者権利委員会勧告」の存在を踏まえ、特別支援教育の			
			順調	充実が図られたい。			

分 野		3 教育委員会活動の充実					
「点検・評価」対象重点施策		(1)教育行政の体制の整備		担当課(取りまとめ課)		教育総務課	
事業の目的							
公正かつ適正な教育行政を行うため、教育委員会の責任を明確にし、基本方針の策定や規則等の制定・改廃、教育行政活動の点検評価を行うための体制を充実させるとともに、積極的な市民の参画と協働を推進して「開かれた教育委員会」の確立に努める。教職員の働き方を見直し、子どもたちに対して効果的な教育活動を行うことができるよう、学校における働き方改革を進める。							
令和7年度の主な事業の実績と成果	事業コスト(R6決算額)	3,550 千円	事業コスト(R7決算額)	3,178 千円	R8予算額	10,714 千円	
【情報の公開と市民の意見を取り入れた教育行政の推進】■事業費 0千円 ■事務事業評価 B ○総合教育会議を開催し、市長と教育委員が公共施設マネジメント、ティーンズ会議、学校運営協議会制度について意見交換を行った。また、教育委員会の開催・結果及び定期的な情報を、市ホームページ等へ掲載を行った。							
【教職員の働き方改革の推進】■事業費 1,250千円 ■事務事業評価 A ○平成29年度から約10時間短縮した月平均時間外勤務時間を、約35時間で維持できていることは大きな成果である。							
【教育委員会の公正かつ円滑な業務遂行】■事業費 1,928千円 ■事務事業評価 A ○教育委員会の会議は、定例会を年12回開催し、毎月の重要案件を審議するほかに意見交換を行っている。緊急性のある議題について、臨時会議を開催し審議した。また、教育委員会重点施策7施策について、評価委員会による点検評価の結果、各施策の評価をはじめ様々な意見をいただき、今後、施策を進めるうえで大きな成果が得られた。							
事業の評価	区 分		判 定 及 び 説 明 ・ 考 察				
	有効性 (達成度)	期待された成果は得られたか	A (昨年度B)		○市ホームページ等において教育委員会の情報を発信した。 ○統合型校務支援システムを活用し、教職員の時間外勤務の短縮を維持できていることは大きな成果である。 ○市教育委員会の重点施策の検証が事業策定に有益であり、目的を達成している。		
			期待通り				
	必要性	事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	■ 増加	□ 横ばい	□ 減少	教育行政事務を管理執行する独立機関として地方公共団体の長から独立した行政機関として、教育行政の重要施策について審議・決定し、子育て支援や学校運営及び社会教育の振興等、市民の生活に直接関係することが多く、市民の教育ニーズに応える必要がある。	
		なぜこの事業を市が行わなければならないか(市の関与は妥当か)	■ 余地なし	□余地あり	地方教育行政の組織及び運営に関する法律により、教育委員会の設置や権限などが定められている。市立学校の教職員の勤怠管理は市教育委員会が担っていることや、教育行政の向上を図るうえで市民の声を聞くことは必要であり、市の関与は妥当である。		
	効率性	効率性を高める余地はないか(実施方法の改善により経費の削減)	□ 余地なし	■余地あり	教育委員会は、定例会及び臨時会を必要に応じ開催している。また、経費は委員報酬等であり適正に執行されているため、経費の削減余地はないが、統合型校務支援システムの更なる活用により、働き方改革へのより高い効果が期待できる余地はある。 また、事務事業は点検評価委員会の審議内容などに基づき改善に努めている。		
	公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	■ 余地なし	□余地あり	教育委員会の会議は原則公開しているほか、市民から教育行政に対する意見を求めている。また、点検評価業務は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、公平な教育行政の実現に資するものである。		
	上記評価を踏まえた事業の課題及び対応方針		市民の意見を取り入れた教育行政の推進には、市教育振興基本計画をはじめ、各種教育施策を市ホームページ等を通して広く周知することで、市民からの意見を取り入れやすい環境を整備し、教育委員会の活動を充実させる。また、統合型校務支援システムの活用により、さらに教員の働き方改革を図るとともに、教育現場の様々な意見を教育行政に反映し、複雑・多様化する教育課題に対応できるよう努めていきたい。				
	評価委員会の意見		B (昨年度B)		統合型校務支援システムの活用により、教職員の時間外勤務の短縮が図られ、月平均時間外勤務時間を約35時間で維持できているという大きな成果となっている。評価したい。 事業策定にあたり、パブリックコメントを実施し、市民の意見を反映させている。また、市広報及びホームページ掲載も進めている。教育委員会の情報を発信することは、大きな成果に結びつくものである。今後も継続されたい。 教育委員会の会議において、緊急性のある議題については、臨時会議を開催し審議してきた。		
			やや順調				